



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トラスト  
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 長谷川 克彦  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

TEL 052-219-9058  
平成26年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,667	17.6	1,488	31.7	1,442	28.2	564	34.6
25年3月期	13,326	18.5	1,130	25.0	1,125	33.0	419	54.4

(注) 包括利益 26年3月期 847百万円 (24.3%) 25年3月期 682百万円 (51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.80	—	13.2	8.6	9.5
25年3月期	16.20	—	10.9	7.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,105	5,452	25.0	175.04
25年3月期	15,458	4,672	26.2	156.22

(参考) 自己資本 26年3月期 4,529百万円 25年3月期 4,042百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,792	△222	△2,432	675
25年3月期	2,641	△504	△2,517	536

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00	62	14.8	1.6
26年3月期	—	120.00	—	1.40	—	67	11.9	1.6
27年3月期(予想)	—	1.30	—	1.30	2.60	—	9.7	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期末以降の配当は、株式分割後の金額となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,725	14.1	825	12.0	776	11.2	334	13.9	12.92
通期	17,734	13.2	1,718	15.4	1,619	12.3	691	22.4	26.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	28,150,000 株	25年3月期	28,150,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,273,100 株	25年3月期	2,273,100 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,876,900 株	25年3月期	25,876,900 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,958	27.8	371	38.5	403	6.2	248	△6.0
25年3月期	4,661	11.0	268	101.8	380	46.9	264	44.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	9.59		—	
25年3月期	10.20		—	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	5,052		3,824		75.7	147.78		
25年3月期	4,575		3,645		79.7	140.87		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,824百万円 25年3月期 3,645百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,369	14.9	223	0.6	149	4.5	5.76	
通期	6,735	13.0	469	16.3	300	21.0	11.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月27日(火)に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策等を背景に円安・株高が進行し、また消費増税前の需要増加もあり景況感の改善が見られるものの、消費増税後の需要減少の懸念等で先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、安定的な成長を続けるレンタカー事業、成長著しい南アフリカにて海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。また、レンタカー事業のレンタル車輛を、中古車輸出事業のWEBサイトを通じて販売するなど、グループシナジーを創出し、さらに、中古車輸出事業における将来の環境悪化にも対応すべく、中古車輸出事業のメインマーケットであるアフリカ地域において自動車ディーラーを運営しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,667百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益1,488百万円(前年同期比31.7%増)、経常利益1,442百万円(前年同期比28.2%増)、当期純利益564百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの業績概況

##### (中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体の2013年輸出台数は116万台(前年同期比15.8%増)と好調に推移し、また円安の好影響により収益力が向上し、業界全体の景況感が向上いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、B2B販売の強化、現地業者とのエージェント契約締結による販売チャネルの多様化、車輛のラインアップの強化、WEBサイトの改善による利便性の向上などにより、多くの地域で輸出台数が前年を上回り、合計9,036台(前年同期比15.4%増)となりました。

また、メインマーケットであるアフリカ地域において、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送を代行手配するルートで、7ルート新規開設し合計14ルートとし内陸主要都市をすべてカバーすることができました。更に、現地エージェントとの提携により対面販売及びアフターサービスを行うカスタマーサービスセンターを4店舗運営し、アフターサービスの一環として修理部品の販売を強化することで、顧客満足度の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,958百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益371百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

##### (レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・FCの空白地域への新規出店を推進するとともに、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策の実施により個人顧客への販売強化を図りました。当期において直営店の佐久平店(長野県)、中津川駅前店(岐阜県)、新富士駅前店(静岡県)、FC店の宇都宮若松原店(栃木県)、岡山青江店(岡山県)、前橋店(群馬県)、宮古空港店(沖縄県)、久留米店(福岡県)、ポートアイランド店(兵庫県)、小浜店(福井県)、長岡店(新潟県)の合計11店舗を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は112店、総保有台数は11,897台(前年同期比12.6%増)となりました。さらに、車輛の販売台数は1,021台(前年同期比10.3%増)となり好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,570百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益1,067百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

##### (海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国では旺盛な個人消費のもと、2013年の新車販売台数は65万台(前年同期比3.2%増)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。平成25年5月には、ケープタウン市近郊のそれぞれ独立店舗であったフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの2店舗を併設店舗とし、経営効率の向上を図りました。また、当期は主要ブランドのスズキで新型車の投入が少ないなかで、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で継続的に経営改善を行ってまいりました。新車販売台数は合計857台(前年同期比21.2%増、内訳：プジョー82台、アルファロメオ2台、フィアット61台、スズキ712台)、中古車販売台数は合計1,290台(前年同期比6.5%増)と好調に推移しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,425百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益52百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを通じたB2C販売を拡充し、継続的にB2B販売先を新規開拓するとともに、新規市場への進出を模索してまいります。また、現地でのアフターサービスの充実を図り、売上の拡大及び顧客満足度の向上に努めてまいります。

レンタカー事業につきましては、継続的に直営・FCの空白地域への新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築してまいります。

海外自動車ディーラー事業につきましては、既存店舗の収益改善を継続的に行い売上の拡大及び利益率の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高17,734百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益1,718百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益1,619百万円（前年同期比12.3%増）、当期純利益691百万円（前年同期比22.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36.0%増加し、9,661百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が1,753百万円、商品及び製品が469百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、8,444百万円となりました。これは、リース資産（純額）が255百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、18,105百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し、9,982百万円となりました。これは、リース債務が1,856百万円、未払法人税等が48百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、2,670百万円となりました。これは、長期借入金が95百万円、リース債務が82百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、12,652百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、5,452百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結会計年度末に比べ138百万円増加し、675百万円となりました。なお、当連結会計年度に各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,792百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,407百万円、減価償却費2,193百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は222百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出204百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,432百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,133百万円、長期借入金の返済による支出301百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.4%	27.7%	25.2%	26.2%	25.0%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	18.1%	16.2%	39.2%	34.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	431.2%	341.7%	236.0%	204.6%	194.7%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	26.6倍	19.8倍	23.2倍	27.1倍	30.1倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、1株当たり1円40銭とさせていただきます。すでに、平成25年12月11日実施済の中間配当金1株当たり120円を株式分割後に換算すると1株当たり1円20銭となり、当連結会計年度の年間配当金は1株当たり2円60銭となります。

また、次期の株主配当金につきましては年間配当金2円60銭(中間配当金1円30銭、期末配当金1円30銭)とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社の合計5社で構成されており、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を行っております。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成26年3月31日現在、グループ全体で当社グループの議決権79.0%を保有しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

〈主な関係会社〉 当社

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

〈主な関係会社〉 J-netレンタリース株式会社(連結子会社)

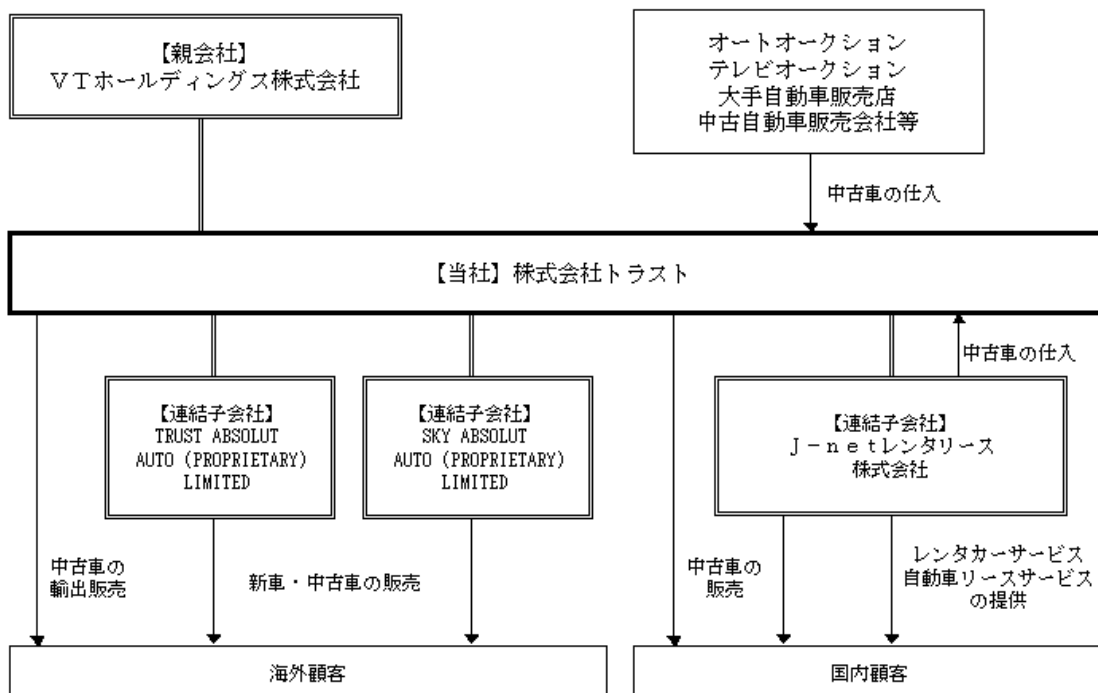
(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

〈主な関係会社〉 TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(連結子会社)

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	2,493,700千円	持株会社	[79.0] (5.6)	役員の兼任3名
(連結子会社) J-net レンタリース 株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000千円	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任3名 車輛の仕入
(連結子会社) TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	14,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	11,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
 3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 4. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### (中古車輸出事業)

##### ① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、CS強化によるロイヤルカスタマー作りに加え、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務・資本提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

##### ② 仕入価格の抑制及び車種ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車種のラインアップの拡充を図ってまいります。

##### (レンタカー事業)

##### ① 個人顧客の獲得

レンタル車種の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に outlet 又は移転し、TVCMの継続的投入により知名度を向上させることで、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

##### ② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ outlet のない都道府県があるため、当該地域におけるFCの新規開拓及び直営店の新規 outlet に注力することにより、直営・FC両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

##### ③ プラグインハイブリッド車、電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の普及により、在庫車種の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、顧客ニーズの高い低燃費車への入替を積極的に推進してまいります。

##### (海外自動車ディーラー事業)

##### ① 付加価値の創造

多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

##### ② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売、サービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	536,425	675,099
受取手形及び売掛金	853,652	958,204
リース債権及びリース投資資産	3,966,614	5,719,626
商品及び製品	1,102,652	1,571,728
原材料及び貯蔵品	11,536	14,309
仕掛品	1,109	1,884
繰延税金資産	68,585	70,901
その他	565,077	654,267
貸倒引当金	△4,403	△5,011
流動資産合計	7,101,250	9,661,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,795	967,410
減価償却累計額	△371,553	△422,923
建物及び構築物 (純額)	521,242	544,487
機械装置及び運搬具	848,366	672,025
減価償却累計額	△438,669	△469,179
機械装置及び運搬具 (純額)	409,697	202,845
土地	2,846,640	2,889,237
リース資産	6,861,549	7,736,116
減価償却累計額	△3,012,506	△3,632,057
リース資産 (純額)	3,849,043	4,104,059
その他	105,631	121,948
減価償却累計額	△76,129	△85,843
その他 (純額)	29,501	36,105
有形固定資産合計	7,656,124	7,776,735
無形固定資産		
のれん	123,426	115,086
その他	109,376	94,724
無形固定資産合計	232,803	209,811
投資その他の資産		
投資有価証券	303,659	300,900
長期貸付金	34,819	11,025
繰延税金資産	19,699	28,102
その他	127,378	132,811
貸倒引当金	△17,105	△15,106
投資その他の資産合計	468,452	457,732
固定資産合計	8,357,379	8,444,279
資産合計	15,458,630	18,105,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,639	553,267
短期借入金	780,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	296,768	199,200
1年内償還予定の社債	30,000	34,000
リース債務	5,732,164	7,589,083
未払法人税等	293,134	342,127
賞与引当金	78,597	82,288
その他	570,210	602,160
流動負債合計	8,290,514	9,982,127
固定負債		
社債	50,000	16,000
長期借入金	199,208	295,010
リース債務	2,203,338	2,285,724
役員退職慰労引当金	20,006	22,903
資産除去債務	13,037	15,331
その他	10,429	35,759
固定負債合計	2,496,019	2,670,729
負債合計	10,786,533	12,652,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,120,413	2,617,483
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	4,026,004	4,523,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	18,044
為替換算調整勘定	△3,509	△11,533
その他の包括利益累計額合計	16,596	6,511
少数株主持分	629,496	922,848
純資産合計	4,672,097	5,452,434
負債純資産合計	15,458,630	18,105,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,326,687	15,667,393
売上原価	9,438,264	11,206,039
売上総利益	3,888,423	4,461,354
販売費及び一般管理費	2,757,946	2,973,050
営業利益	1,130,477	1,488,303
営業外収益		
受取利息	6,705	11,577
受取配当金	9,795	10,569
投資有価証券償還益	-	9,895
債務勘定整理益	5,587	7,510
補助金収入	66,190	-
保険解約返戻金	-	26,035
その他	26,892	8,532
営業外収益合計	115,172	74,122
営業外費用		
支払利息	98,586	94,548
為替差損	5,380	11,639
貸倒引当金繰入額	-	25
支払保証料	11,008	10,766
その他	5,480	2,844
営業外費用合計	120,457	119,824
経常利益	1,125,192	1,442,601
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,499
助成金収入	5,302	-
貸倒引当金戻入額	715	-
特別利益合計	6,017	1,499
特別損失		
固定資産売却損	-	20,354
減損損失	-	6,981
固定資産除却損	3,156	7,110
固定資産廃棄損	99	2,403
投資有価証券売却損	814	-
特別損失合計	4,069	36,850
税金等調整前当期純利益	1,127,139	1,407,250
法人税、住民税及び事業税	479,962	559,569
法人税等調整額	△22,323	△9,756
法人税等合計	457,638	549,812
少数株主損益調整前当期純利益	669,501	857,438
少数株主利益	250,291	293,088
当期純利益	419,209	564,349

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	669,501	857,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,019	△1,796
為替換算調整勘定	△4,484	△8,024
その他の包括利益合計	12,535	△9,821
包括利益	682,036	847,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,193	554,264
少数株主に係る包括利益	248,843	293,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	1,752,958	△618,209	3,658,549
当期変動額					
剰余金の配当			△51,753		△51,753
当期純利益			419,209		419,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,455	—	367,455
当期末残高	1,349,000	1,174,800	2,120,413	△618,209	4,026,004

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,243	△663	2,579	480,863	4,141,992
当期変動額					
剰余金の配当					△51,753
当期純利益					419,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,861	△2,845	14,016	148,632	162,649
当期変動額合計	16,861	△2,845	14,016	148,632	530,104
当期末残高	20,105	△3,509	16,596	629,496	4,672,097

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	2,120,413	△618,209	4,026,004
当期変動額					
剰余金の配当			△67,279		△67,279
当期純利益			564,349		564,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	497,069	—	497,069
当期末残高	1,349,000	1,174,800	2,617,483	△618,209	4,523,074

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,105	△3,509	16,596	629,496	4,672,097
当期変動額					
剰余金の配当					△67,279
当期純利益					564,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,061	△8,024	△10,085	293,352	283,267
当期変動額合計	△2,061	△8,024	△10,085	293,352	780,337
当期末残高	18,044	△11,533	6,511	922,848	5,452,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,127,139	1,407,250
減価償却費	1,969,513	2,193,561
のれん償却額	6,652	6,895
減損損失	-	6,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,533	△895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,230	3,690
受取利息及び受取配当金	△16,501	△22,147
支払利息	98,586	94,548
為替差損益 (△は益)	775	△141
固定資産売却損益 (△は益)	-	20,354
固定資産除却損	3,156	7,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	814	△1,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,500	△106,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,763	△239,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,022	60,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,819	△36,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132,193	△165,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	117,264	131,869
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,769	1,295
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	15,389	27,963
その他	△38	268
小計	3,104,447	3,389,936
利息及び配当金の受取額	16,908	21,692
利息の支払額	△97,491	△92,920
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△382,308	△526,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641,555	2,792,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△439,052	△204,092
有形固定資産の売却による収入	221	28
有形固定資産の除却による支出	-	△2,403
無形固定資産の取得による支出	△33,124	△32,542
投資有価証券の売却による収入	6,117	1,500
子会社株式の取得による支出	△33,982	-
貸付けによる支出	△16,953	△13,856
貸付金の回収による収入	25,284	39,745
敷金及び保証金の差入による支出	△20,954	△21,328
敷金及び保証金の回収による収入	8,586	13,957
その他	△440	△3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,297	△222,403



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△314,600	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△290,684	△301,766
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△51,855	△67,496
少数株主への配当金の支払額	△72,400	-
リース債務の返済による支出	△1,858,264	△2,133,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517,803	△2,432,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,596	1,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,142	138,673
現金及び現金同等物の期首残高	922,568	536,425
現金及び現金同等物の期末残高	536,425	675,099

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J-n e t レンタリース株式会社

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Jーウィングレンタリース株式会社

(持分法を適用しない理由)

Jーウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ④ 長期前払費用  
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,653,813	5,656,007	3,016,865	13,326,687	—	13,326,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,658	180,936	—	188,594	△188,594	—
計	4,661,472	5,836,944	3,016,865	13,515,281	△188,594	13,326,687
セグメント利益	268,197	875,514	16	1,143,728	△13,251	1,130,477
セグメント資産	4,575,069	10,829,991	564,100	15,969,161	△510,530	15,458,630
セグメント負債	929,580	9,536,927	422,945	10,889,453	△102,920	10,786,533
その他の項目						
減価償却費	38,688	1,921,975	8,849	1,969,513	—	1,969,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30,650	407,352	8,985	446,988	—	446,988

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,957,219	6,284,405	3,425,768	15,667,393	-	15,667,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,593	285,777	-	287,371	△287,371	-
計	5,958,813	6,570,183	3,425,768	15,954,765	△287,371	15,667,393
セグメント利益	371,371	1,067,315	52,501	1,491,188	△2,885	1,488,303
セグメント資産	5,052,849	12,935,353	682,309	18,670,511	△565,220	18,105,291
セグメント負債	1,228,682	11,046,239	529,485	12,804,408	△151,550	12,652,857
その他の項目						
減価償却費	36,114	2,149,270	8,176	2,193,561	-	2,193,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,236	232,971	8,628	257,836	-	257,836

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん償却額	△6,652	△6,895
棚卸資産の調整額	△8,611	3,767
その他の調整額	2,012	242
合計	△13,251	△2,885

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△448,858	△494,086
のれん償却額	△25,654	△33,714
棚卸資産の調整額	△9,727	△7,725
その他の調整額	△44,365	△29,692
合計	△528,606	△565,220

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△76,630	△121,858
その他の調整額	△44,365	△29,692
合計	△120,996	△151,550

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	4,653,813	5,656,007	3,016,865	13,326,687

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
5,896,198	5,131,177	395,827	843,401	257,357	802,724	13,326,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	5,957,219	6,284,405	3,425,768	15,667,393

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
6,532,367	6,109,835	756,461	921,761	589,870	757,096	15,667,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
減損損失	—	6,981	—	—	6,981

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,652	6,652
当期末残高	—	—	6,067	117,359	123,426

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,895	6,895
当期末残高	—	—	5,787	109,299	115,086

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	156円22銭	175円04銭
1株当たり当期純利益金額	16円20銭	21円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	419,209	564,349
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,209	564,349
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,649	145,320
売掛金	190,394	161,413
商品及び製品	724,556	1,102,564
原材料及び貯蔵品	3,064	2,928
前渡金	1,473	47,754
前払費用	5,632	6,629
繰延税金資産	18,675	18,284
短期貸付金	63,790	111,849
未収消費税等	40,498	51,529
立替金	385,796	414,840
その他	8,467	15,616
貸倒引当金	△267	△281
流動資産合計	1,556,732	2,078,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,685	42,685
減価償却累計額	△20,307	△21,958
建物(純額)	22,378	20,727
構築物	137,191	137,191
減価償却累計額	△101,249	△109,105
構築物(純額)	35,942	28,086
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	△4,305	△4,535
機械及び装置(純額)	1,618	1,389
車両運搬具	4,205	4,343
減価償却累計額	△3,904	△3,633
車両運搬具(純額)	300	709
工具、器具及び備品	26,597	26,739
減価償却累計額	△22,991	△23,926
工具、器具及び備品(純額)	3,606	2,813
土地	2,064,413	2,064,413
有形固定資産合計	2,128,259	2,118,139
無形固定資産		
ソフトウェア	70,495	61,584
その他	992	113
無形固定資産合計	71,487	61,698
投資その他の資産		
投資有価証券	266,309	262,699
関係会社株式	515,243	515,243
出資金	610	610
長期貸付金	24,310	1,870
破産更生債権等	7,700	6,549
長期前払費用	875	250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	2,441	5,310
その他	8,801	8,578
貸倒引当金	△7,700	△6,549
投資その他の資産合計	818,590	794,562
固定資産合計	3,018,336	2,974,399
資産合計	4,575,069	5,052,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,288	80,653
短期借入金	190,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	133,600	54,800
未払金	7,742	858
未払費用	43,163	44,019
未払法人税等	88,385	108,791
前受金	272,802	328,924
預り金	7,480	9,535
前受収益	4,171	6,624
賞与引当金	23,882	16,673
その他	4	-
流動負債合計	872,521	1,200,880
固定負債		
長期借入金	54,800	-
資産除去債務	946	968
その他	1,311	26,832
固定負債合計	57,058	27,801
負債合計	929,580	1,228,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,517,475	1,698,490
利益剰余金合計	1,719,975	1,900,990
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,625,566	3,806,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,921	17,586
評価・換算差額等合計	19,921	17,586
純資産合計	3,645,488	3,824,167
負債純資産合計	4,575,069	5,052,849

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,574,619	4,609,951
受取手数料	995,329	1,287,747
不動産賃貸収入	91,523	61,113
売上高合計	4,661,472	5,958,813
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	644,925	724,556
他勘定受入高	124	25
当期商品仕入高	3,007,323	4,217,152
合計	3,652,373	4,941,734
他勘定振替高	515	2,076
商品期末たな卸高	726,941	1,113,113
商品評価損	2,384	10,549
商品売上原価	2,927,300	3,837,093
支払手数料	842,623	1,085,917
不動産賃貸原価	21,795	19,234
売上原価合計	3,791,720	4,942,246
売上総利益	869,751	1,016,566
販売費及び一般管理費	601,554	645,195
営業利益	268,197	371,371
営業外収益		
受取利息	12,385	13,388
受取配当金	84,976	8,756
受取保証料	1,727	7,154
投資有価証券償還益	-	9,895
債務勘定整理益	5,587	7,510
その他	21,011	4,759
営業外収益合計	125,689	51,465
営業外費用		
支払利息	3,544	2,935
為替差損	5,420	11,584
支払手数料	2,692	-
支払保証料	1,686	4,052
その他	382	612
営業外費用合計	13,727	19,185
経常利益	380,159	403,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	715	-
助成金収入	5,302	-
特別利益合計	6,017	-
特別損失		
固定資産除却損	3,031	7
投資有価証券売却損	814	-
特別損失合計	3,845	7
税引前当期純利益	382,331	403,644
法人税、住民税及び事業税	123,574	156,555
法人税等調整額	△5,399	△1,204
法人税等合計	118,175	155,350
当期純利益	264,156	248,294

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,305,073	1,507,573	△618,209	3,413,164	
当期変動額										
剰余金の配当						△51,753	△51,753		△51,753	
当期純利益						264,156	264,156		264,156	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	212,402	212,402	—	212,402	
当期末残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,517,475	1,719,975	△618,209	3,625,566	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,223	3,223	3,416,387
当期変動額			
剰余金の配当			△51,753
当期純利益			264,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,697	16,697	16,697
当期変動額合計	16,697	16,697	229,100
当期末残高	19,921	19,921	3,645,488

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,517,475	1,719,975	△618,209	3,625,566	
当期変動額										
剰余金の配当						△67,279	△67,279		△67,279	
当期純利益						248,294	248,294		248,294	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	181,014	181,014	—	181,014	
当期末残高	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,698,490	1,900,990	△618,209	3,806,580	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,921	19,921	3,645,488
当期変動額			
剰余金の配当			△67,279
当期純利益			248,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,335	△2,335	△2,335
当期変動額合計	△2,335	△2,335	178,678
当期末残高	17,586	17,586	3,824,167

## 6. その他

該当事項はありません。